

JIA

2024年12月期 第1四半期 連結決算説明資料

2024年4月30日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03 ~ P08
2. 2024年12月期 第1四半期 決算概要	P09 ~ P19
3. 2024年12月期 業績予想	P20 ~ P23
4. 成長戦略	P24 ~ P32
5. 株主還元	P33 ~ P35
6. トピックス	P36 ~ P40

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



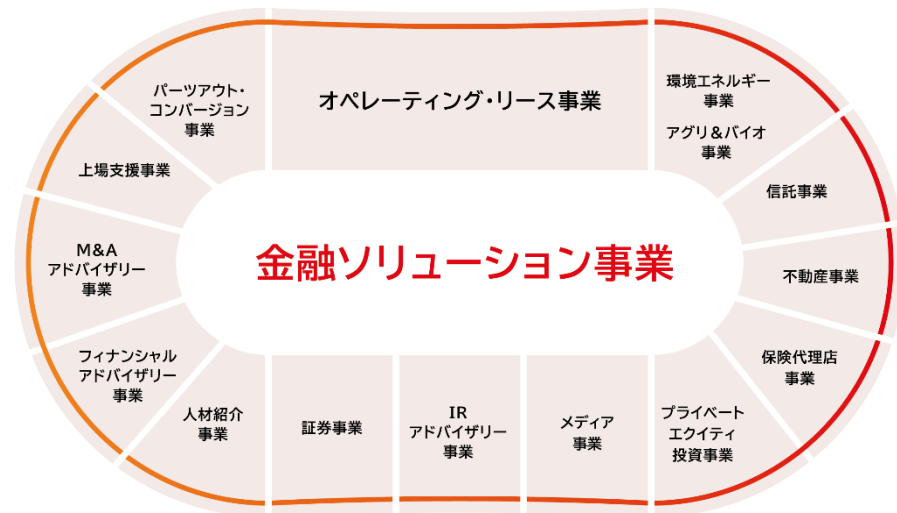
2024年3月31日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業
資本金	16,887百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:7172)
社員数	単体:164名、連結:254名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計74社
主な株主	2023年12月末現在の上位株主(持株比率 66.1% 自己株式除く) こうどうホールディングス(24.5%) 白岩直人(22.7%) 日本カストディ銀行(信託口)(10.6%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(5.4%) 石川禎二(1.5%) 村田吉隆(1.5%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、および税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



主なグループ会社概要

法人名	議決権比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境エネルギー事業 ■ M&Aアドバイザー事業 ■ 人材紹介事業 ■ フィナンシャルアドバイザー事業 ■ 上場支援事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業

子会社

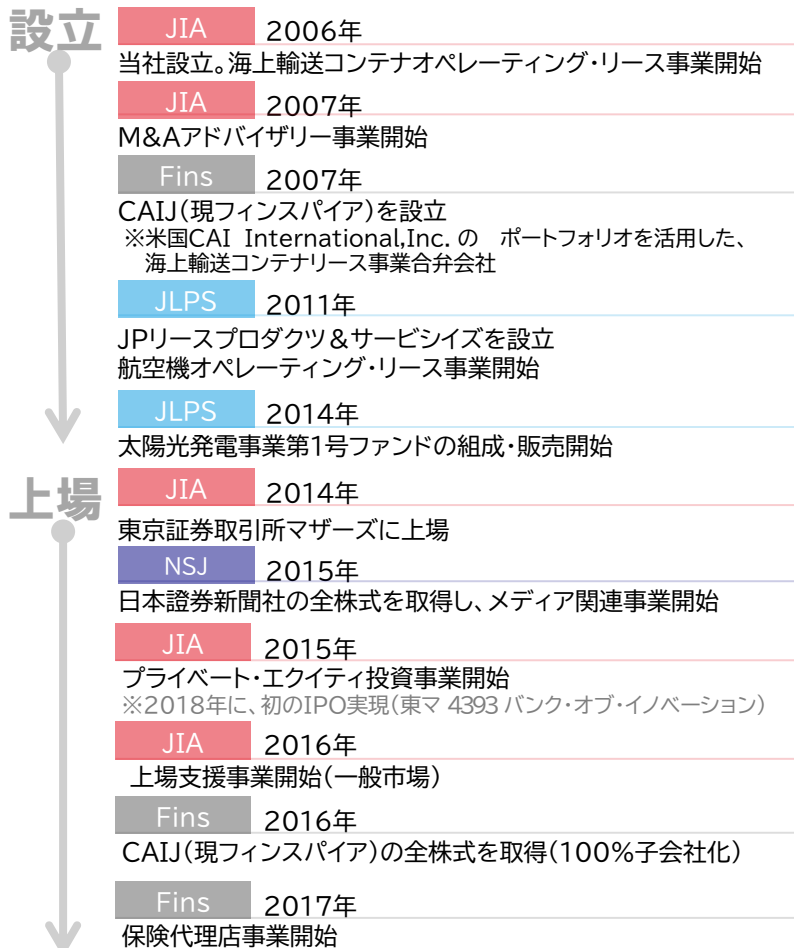
JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ パーツアウト・コンバージョン事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
JLPS AVIATION SINGAPORE PRIVATE LIMITED	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 貸金事業
JIA信託株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 証券事業
株式会社日本証券新聞社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本証券新聞の発行事業 ■ IRアドバイザー事業

持分法適用会社

Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	25%	<ul style="list-style-type: none"> ■ Airbusグループ等との合併会社 ■ 投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機に対するファイナンス事業

2024年3月31日時点

グループ沿革



1,000億円

一部上場
プライム市場



2. 2024年12月期 第1四半期 決算概要

主力のオペレーティング・リース事業が牽引し、大幅増益

- 急激な円安に伴う為替差益(764百万円)、持分法投資利益(565百万円)が貢献し、経常利益は、上期の業績予想値を超過。
- 今後も引き続き堅調な業績を予想。一方、昨今の急激な円安により、為替変動に伴う影響が、未だ流動的であり、現時点では業績予想を据え置く。

(単位:百万円)	2023年 1月-3月	2024年 1月-3月			2024年予想比較			
	実績	実績	前期差	前期比	上期	進捗率	通期	進捗率
売上高	3,913	9,016	+5,103	+130.4%	14,550	+62.0%	27,780	32.5%
営業利益	1,341	4,811	+3,469	+258.6%	4,850	+99.2%	8,120	59.3%
経常利益	901	5,670	+4,769	+529.0%	4,000	+141.8%	6,300	90.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	597	4,083	+3,486	+583.7%	2,720	+150.1%	4,300	95.0%
商品出資金販売額※	19,047	32,984	+13,936	+73.2%	50,300	65.6%	100,000	33.0%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

2024年12月期 第1四半期 業績サマリー

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売は第1四半期として最高額。新規組成もコンスタントに獲得 【出資金販売額、組成額の推移と前年同期差】

- ◆ 1月～3月の商品出資金販売額は、前年同期に対して139億36百万円増となり、6四半期連続で前年同期を超過。
- ◆ 1月～3月の新規組成額は、前年同期に対して267億80百万円増となり、8四半期連続で前年同期を超過。

(単位:百万円)	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月
商品出資金販売額 (前年同期差)	14,520 +471	15,982 +5,524	27,780 +16,591	32,984 +13,936
案件組成額 (前年同期差)	95,152 +7,378	42,634 +19,059	93,724 +33,158	54,972 +26,780

② 次期コア事業の育成は、継続課題(1月～3月のオペレーティング・リース事業の売上構成比93.8%)

- ◆ 次期コア事業と位置付けている、環境エネルギー事業、不動産事業、PE投資事業について、下記テコ入れ策を推進。
 - ・ 環境エネルギー事業・・・4月に1件の太陽光発電所のファンド販売完了。
 - ・ 不動産事業・・・主力子会社のJPリースプロダクツ&サービスズにて、不動産小口化投資商品の販売を4月より開始。(従来はJIA証券のみ)
 - ・ PE投資事業・・・新たな募集ファンドの年内組成・販売を準備中。

③ 第1四半期の営業外為替差益764百万円 【ドル円換算レートと、営業外為替差損益の推移】

- ◆ 急激な円安に伴い、主に、外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の決済、および期末換算レートの評価替に伴う為替差益が発生。
- ◆ 為替エクスポージャーは、徐々に縮小しており、円高転換時に想定される為替差損リスクは低減傾向となっている。
- ◆ 業績予想上の為替レート前提は期初の141.83円。

[換算レート推移]	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月
期初レート(A) 1USD=	133.53円	144.99円	149.58円	141.83円
期末レート(B) 1USD=	144.99円	149.58円	141.83円	151.41円
差(B)-(A)	11.46円	4.59円	▲7.75円	9.58円
営業外為替差益(C)	▲40百万円	422百万円	▲847百万円	764百万円
(C)÷(B-A)	▲3.5百万円	92百万円	109百万円	79百万円

2024年12月期 第1四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2023年 1月-3月		2024年 1月-3月	
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	3,913	9,016	+5,103	+130.4%
売上原価	901	2,242	+1,340	+148.8%
売上総利益※①	3,011	6,774	+3,762	+124.9%
販管費※②	1,670	1,963	+292	+17.5%
営業利益	1,341	4,811	+3,469	+258.6%
営業外収益※③	468	1,706	+1,237	+264.5%
営業外費用※③	908	846	▲61	▲6.8%
経常利益	901	5,670	+4,769	+529.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	597	4,083	+3,486	+583.7%

※①売上総利益率

・売上総利益率は、75.1%（前年同期は、77.0%）

※②販管費

前期差 292百万円増加のうち

- ・人件費 66百万円の増加
- ・租税公課 149百万円の増加
- ・支払報酬 44百万円の増加

※③営業外収益・費用

- ・為替差益 764百万円
(前期は136百万円の差損)
- ・持分法投資利益 565百万円
(前期は85百万円の損失)
- ・受取利息 51百万円
(前期差 ▲249百万円)
- ・支払利息 480百万円
(前期差 ▲4百万円)

主力であるオペレーティング・リース事業の大幅増収が収益をけん引

- (課題)
- 環境エネルギー事業…4月に1件の太陽光発電所のファンド販売完了
 - 不動産事業…主力子会社のJPリースプロダクツ&サービスズにて、不動産小口化投資商品の販売を4月より開始(従来はJIA証券のみ)
 - PE投資事業…新たな募集ファンドの年内組成・販売を準備中

事業セグメント (単位:百万円)		2023年 1月-3月	2024年 1月-3月			
		実績	実績	前期差	前期比	売上構成比
オペレーティング・リース事業	3,639	8,455	+4,815	+132.3%	93.8%	
環境エネルギー事業	76	42	▲33	▲43.8%	0.5%	
不動産事業	-	74	+74	-	0.8%	
PE投資事業	0	103	+103	-	1.1%	
その他事業	197	340	+143	+72.7%	3.8%	
合計	3,913	9,016	+5,103	+130.4%	100.0%	

※当社は2024年12月期第1四半期よりセグメントを変更しております。過年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。セグメント変更の内容は2023年7月31日に開示した『中期経営計画の策定について』をご参照ください。

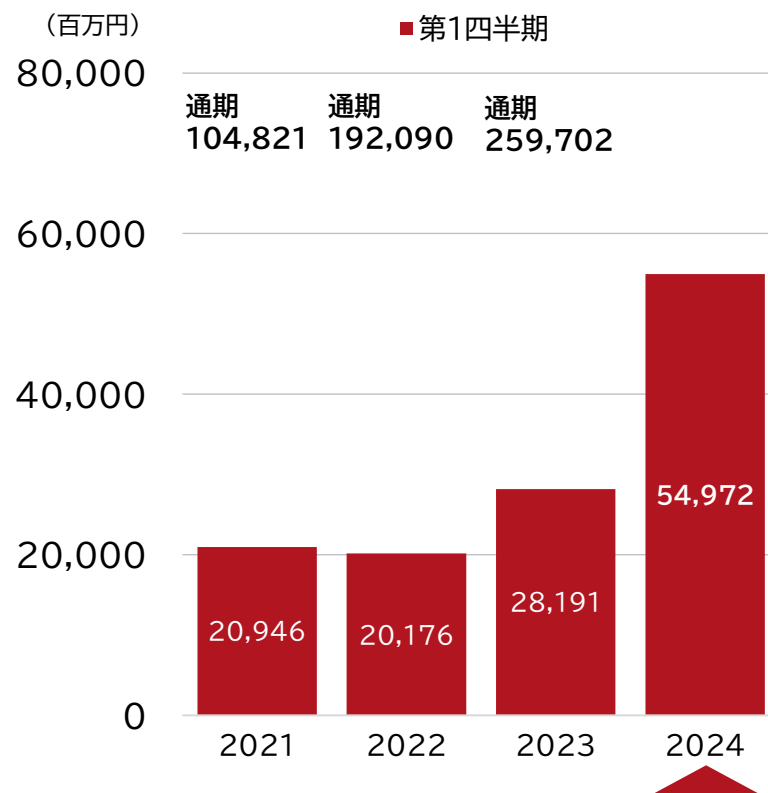
https://www.jia-ltd.com/assets/img/ir/library/MidtermBusinessPlan_JP.pdf

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2023年 1月-3月	2024年 1月-3月
航空機	23,279 (7件)	45,694 (7件)
船舶	4,911 (1件)	9,277 (1件)
コンテナ	0 (0件)	0(0件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	28,191 (8件)	54,972 (8件)

案件組成額 実績推移

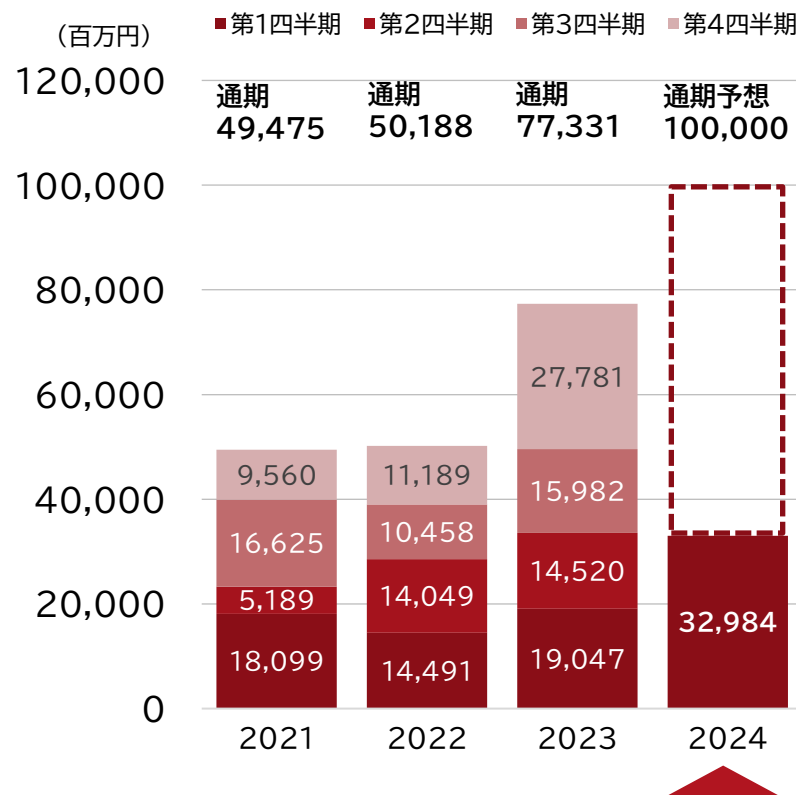


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2023年 1月-3月	2024年 1月-3月
航空機	15,976	24,392
船舶	0	0
コンテナ	3,070	8,591
太陽光発電	0	0
合計	19,047	32,984

商品出資金販売額 実績推移



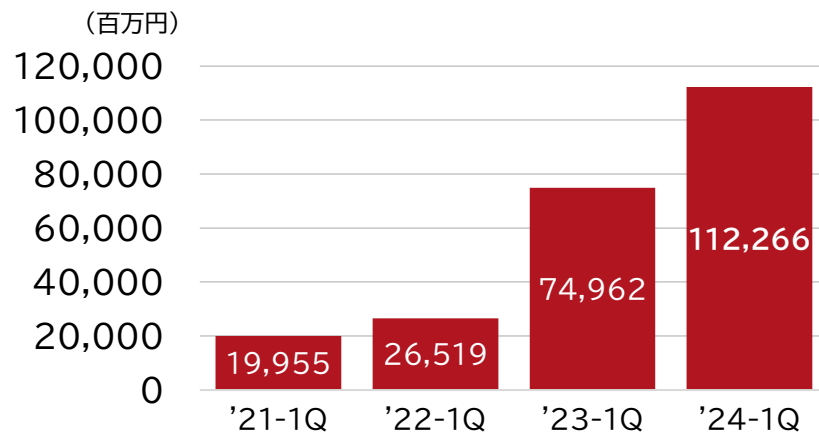
商品出資金等残高の状況

(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2023年 3月末	2024年 3月末
航空機	48,195 (16件)	70,741 (23件)
船舶	1,654 (1件)	3,042 (1件)
コンテナ	0 (0件)	14,501 (4件)
商品出資金計	49,848 (17件)	88,284 (28件)
Bleriot社出資金	25,113	23,981
合計	74,962	112,266

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

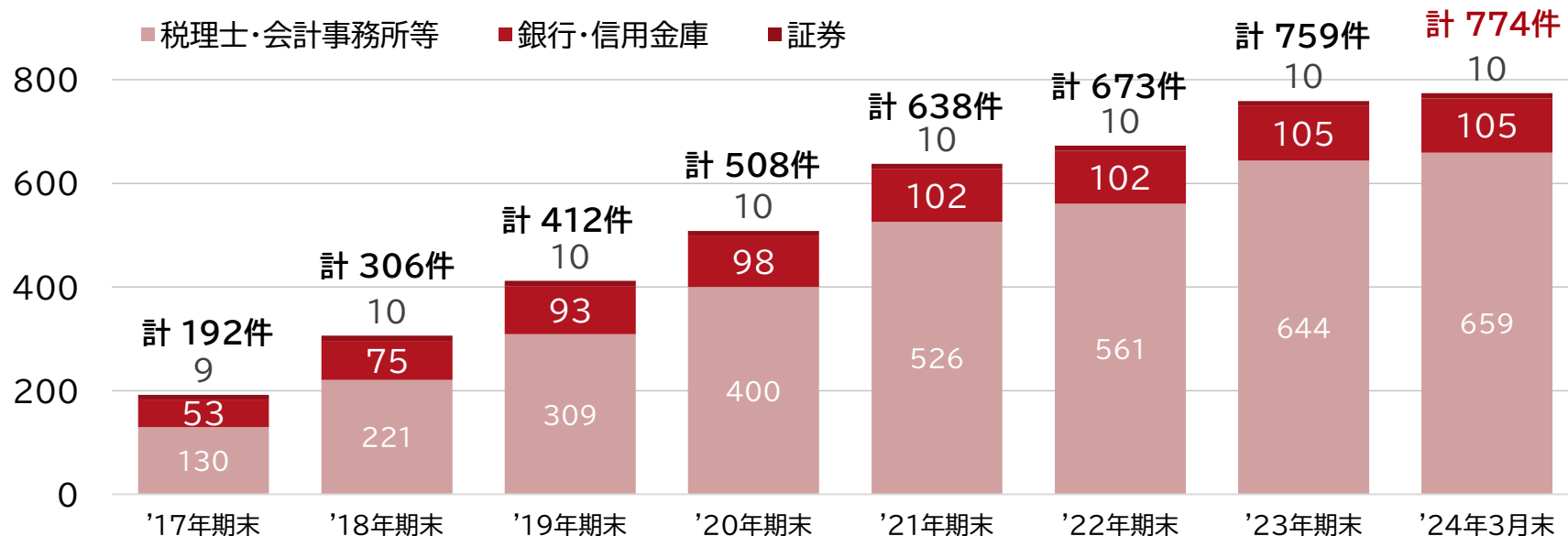
(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合弁会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

※ 当社グループは出資比率50%相当である11,990百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの50%相当である11,990百万円はAirbusグループ等による出資

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただき、ビジネスマッチング契約先は、税理士事務所のニーズが拡大し、2024年第1四半期3ヶ月間で15件増加し、合計774件に拡大。

⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2024年12月期第1四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2023年 3月末	2023年 12月末	2024年 3月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	27,827	28,256	37,476	+9,649	+9,220
売掛金	4,854	6,809	8,972	+4,118	+2,162
商品等 ※①	35,273	16,689	32,768	▲2,505	+16,078
商品出資金※②	49,848	94,266	88,284	+38,435	▲5,981
未成業務支出金	861	2,078	1,374	+513	▲704
前渡金※③	10,357	8,249	8,218	▲2,138	▲30
立替金※④	4,362	7,115	8,209	+3,846	+1,093
その他	13,352	13,656	12,608	▲743	▲1,047
流動資産	146,738	177,122	197,913	+51,174	+20,790
有形固定資産	457	437	436	▲20	▲0
無形固定資産	395	203	188	▲206	▲14
投資その他※⑤	39,594	33,861	34,110	▲5,484	+248
固定資産	40,447	34,502	34,736	▲5,711	+233
繰延資産	95	125	121	+25	▲4
資産合計	187,282	211,750	232,770	+45,488	+21,020

ポイント

- ※①商品等
主に、
 - ・オペレーティング・リース事業の信託受益権
 - ・パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
 - ・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ※②商品出資金
オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金
- ※③前渡金
主に、組成前に購入した航空機代金
→ 組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある。
- ※④立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等
- ※⑤投資その他
Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高11,990百万円を含む(出資比率50%相当分)
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2024年12月期第1四半期 連結貸借対照表 概要(2)

ポイント

(単位:百万円)	2023年 3月末	2023年 12月末	2024年 3月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	482	227	289	▲192	+61
短期借入金等※①	104,378	127,599	123,837	+19,459	▲3,762
契約負債※②	5,686	15,629	14,942	+9,255	▲687
その他	3,601	5,904	6,869	+3,267	+964
流動負債	114,148	149,361	145,939	+31,790	▲3,422
固定負債※①	26,032	13,577	23,158	▲2,873	+9,581
負債合計	140,180	162,939	169,097	+28,916	+6,158
資本金	11,679	11,716	16,887	+5,207	+5,171
資本剰余金	11,624	11,658	16,829	+5,204	+5,171
利益剰余金	22,646	23,795	27,394	+4,747	+3,599
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	▲0	▲0
株主資本※③	44,480	45,698	59,640	+15,159	+13,941
その他	2,621	3,112	4,032	+1,411	+919
純資産合計	47,101	48,811	63,673	+16,571	+14,861

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパワーツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

ライツ・オフリングによる103億42百万円のエクイティファイナンスを実施したことに伴い、自己資本比率は上昇

2023年期末 … 22.6%
2024年第1四半期末 … 27.0%

3.2024年12月期 業績予想

期初計画 [中期経営計画(2024年～2026年)初年度の計画]を据置き

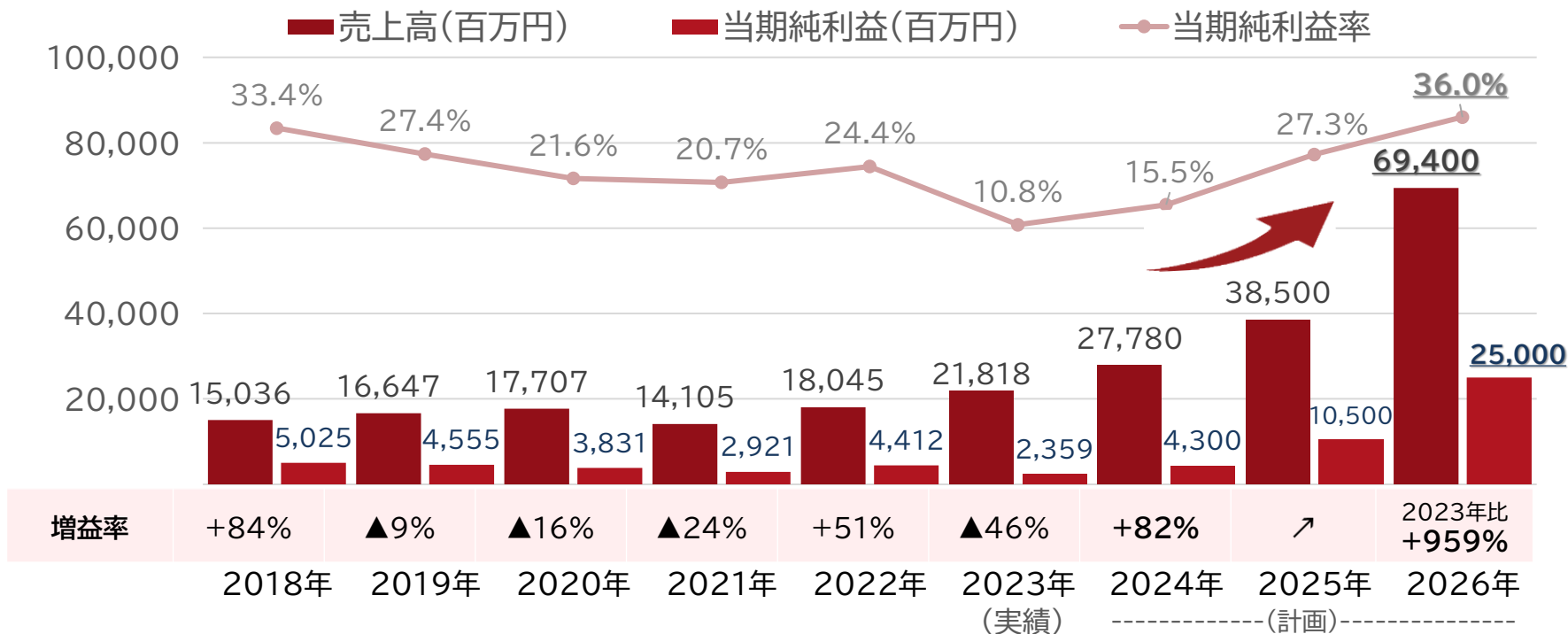
- ・ 好調のオペレーティング・リース事業が牽引し、第1四半期の実績進捗率は高水準。
 - ・ 一方、急激な円安により為替動向の先行きが不透明な中、その影響が流動的であり、現時点では業績予想を据え置く。
- ※ 為替レート的前提は、期末まで、2023年末実績の1USD=141.83円が続くものとして試算。

(単位:百万円)	2024年12月期					
	上期		下期		通期	
	予想	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	14,550	+5,611 (+62.8%)	13,230	+349 (+2.7%)	27,780	+5,961 (+27.3%)
営業利益	4,850	+1,649 (+51.5%)	3,270	+978 (+42.7%)	8,120	+2,627 (+47.8%)
経常利益	4,000	+1,388 (+53.1%)	2,300	+1,242 (+117.6%)	6,300	+2,631 (+71.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,720	+1,023 (+60.3%)	1,580	+916 (+138.3%)	4,300	+1,940 (+82.2%)
商品出資金販売額※	50,300	+16,731 (+49.8%)	49,700	+5,936 (+13.6%)	100,000	+22,668 (+29.3%)

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

連結収益計画の推移

- ✓ 2026年当期純利益250億円
- ✓ 当期純利益率36%の高収益体質の実現



重要な指標の推移

- ✓ コロナ禍で停滞した事業モデルの進化をスピードアップ
- ✓ 高水準の増益を達成しつつ、オペレーティング・リース事業以外の売上高拡大

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年
	実績	予想	~2026年 中期3か年計画	
オペレーティング・リース事業以外の売上構成比(※1)	12%	20%	↗	約30%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+82.2%	↗	每期利益倍増
ROE	5.0%	7.9%(※3)	↗	25%以上
配当性向	32円 41.0%(※2)	16円 22.5%(※4)	↗ 配当増額	20%以上

※1. 2023年までのセグメント分類では、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の合算

※2. 業績は停滞したものの、配当額を維持したことにより、配当性向が一時的に上昇した

※3. ライツ・オフリングの取組により、約10,342百万円の増資が行われたことを反映した予想数値

※4. 当年度の期首に当該ライセンス・オフリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。

4.成長戦略

2024年以降における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の基盤構築

3 事業ポートフォリオ拡充

① オペレーティング・リース事業の多様化(1)

従来のJOL,JOLCO以外の収益モデル拡大

- 購入選択権のない日本型オペレーティング・リース(JOL)に強みのある当社は、リース終了後の機体売却の豊富な経験により力を発揮する。

JOL,JOLCOの拡大



- ✓ 2026年に商品出資金販売額1,500億円を視野に、販売すべく、体制強化
- 1月～3月の商品出資金販売額は、329億円。1000億円の通期計画に対して、33.0%の進捗率

新プロダクト



- ✓ 機齢を経た旅客機を貨物機に改造し、JOL,JOLCO案件組成
- 1月～3月に、旅客機から貨物機にコンバージョン(改造)した機体の商品出資金を1件完売

トレーディング



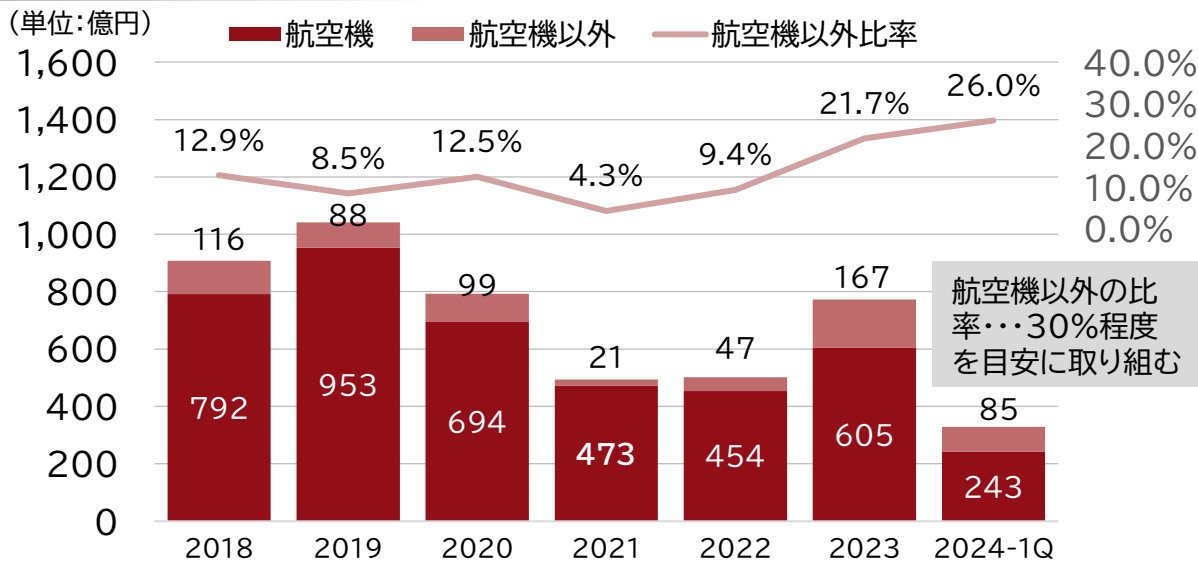
- 1月～3月は実績なし。
- 3月にシンガポール子会社を設立。これにより、今後も発展が見込まれる東南アジア市場へ楔を打つ。(当面はトレーディング事業の更なる拡大を図る)

① オペレーティング・リース事業の多様化(2)

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

- 2022年まで、コロナ禍、ウクライナ紛争などの影響により、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットが高騰したため、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取組んできた。
- 2023年は、船舶、海上輸送用コンテナの組成を強化。2024年以降は、航空機以外のリース資産 30%程度を目安として取組む。

■JOL/JOLCO 資産種別 販売金額推移



航空機以外の比率...30%程度を目安に取り組む



| コンテナ・船舶案件実績 |

(2024年1-3月)

組成: 9,277百万円

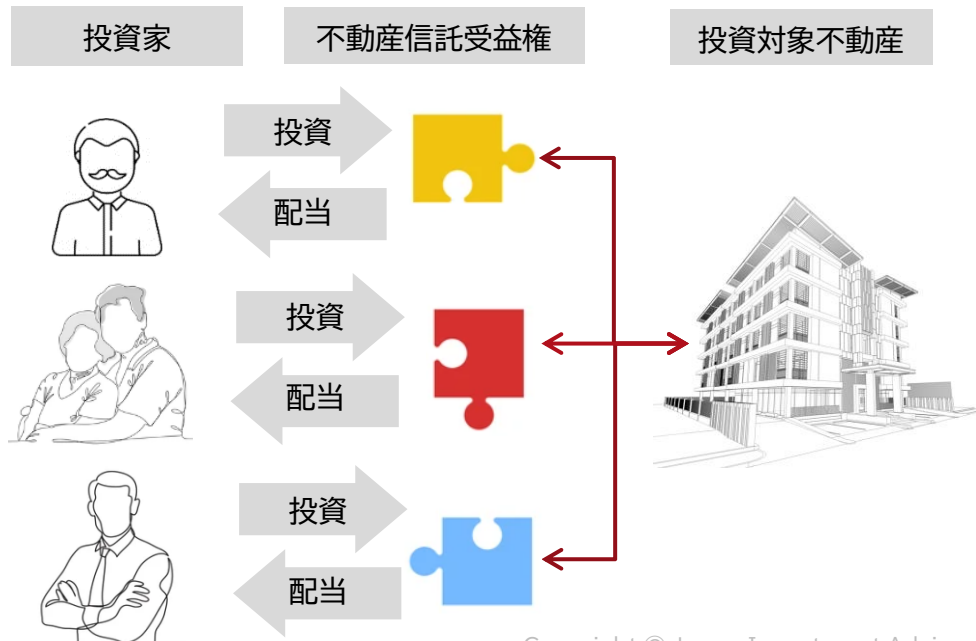
販売: 8,591百万円

② 不動産事業の基盤構築

不動産小口化投資商品の販売強化

- 2023年4月より販売を開始した不動産信託受益権の販売体制を強化
- オペレーティング・リース事業で構築した顧客基盤、情報ネットワークを活用し、不動産関連ビジネスを、次期コア事業として育成

不動産小口化商品



不動産の取得



長崎県雲仙市の旅館「旅亭 半水廬」を取得

- 資本業務提携先である株式会社温故知新との協業第1号案件
- 当社の位置づけは、本物件に係るファイナンススキームの構築と不動産の再生及び管理

「旅亭 半水廬」について…

- 「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎 2019 特別版」に掲載され、宿泊施設として最高評価の5レッドパビリオン(5つ星+)を長崎県で唯一獲得。
- 加えて料理の1つ星も獲得。(宿泊施設と料理の2部門での同時受賞は国内2軒目の快挙)

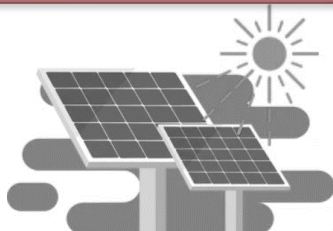
③ 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

- ・ 新電源事業は、実証実験段階。持続可能社会に向けた新たな金融商品化へ



太陽光発電事業



- ✓ 25拠点の太陽光発電所を運営する知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
 - 4月に1件の太陽光発電所のファンド販売完了
- ✓ 太陽光発電屋上設置PPA (Power Purchase Agreement)事業展開により、太陽光発電の潜在市場開拓

新電源事業



- ✓ 2023年11月に、当社が34%出資するさがみはらバイオガスパワー田名発電所が稼働。(食品循環資源を原料とした、メタン発酵によってガス発電)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2356332/00.pdf>
- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を産学連携の取組を東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>

③ 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業)

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- 「自社バリューアップ投資」、「募集ファンド組成」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による
ファンド運営、成果報酬収益



IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP (General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得。

2023年: 募集ファンド投資先から3社IPO実現
AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

2024年: 募集ファンドが2社の株式を新規取得
ZenmuTech、アイスリーデザイン

自社バリューアップ投資による
エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る。これまでに、投資先から4社IPO実現。

バンク・オブ・イノベーション、サイエンスアーツ、トリプルアイズ、Heartcore Enterprises, Inc.

2023年: 2社のバイアウト実現
アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

③ 事業ポートフォリオ拡充(総合金融ソリューション)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援
- 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築

プライベート・エクイティ投資事業

- ✓ IPO実現の確度が高い、レイター案件の募集ファンド運営
- ✓ 自社投資による、ベンチャー案件のバリューアップ投資



事業承継コンサルティング

フィナンシャルアドバイザー

保険代理店

人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Adviser

IR コンサルティング

M&Aアドバイザー



IPO, バイアウト投資を通じたファイナンス支援

- ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

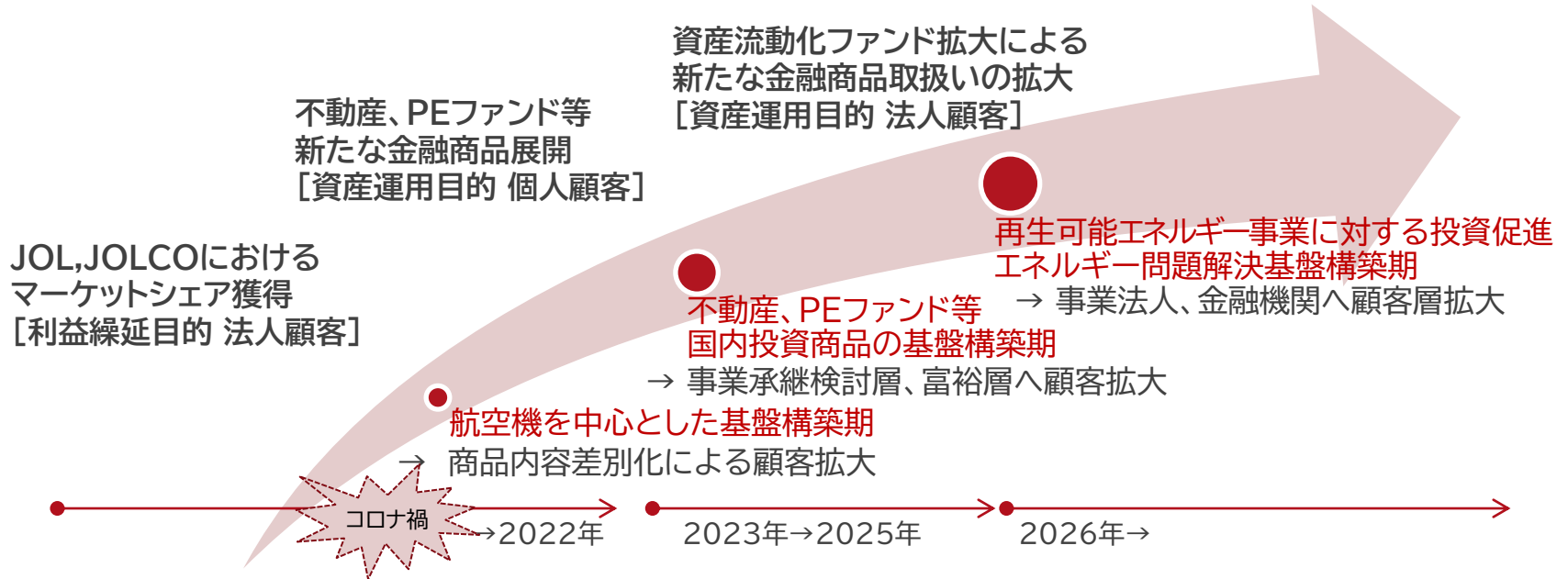
事業承継を制度設計から支援

- 資本政策、組織再編
- 後継者対策(幹部人材紹介)
- 保険商品の選択

ガバナンス体制の転換支援

- J-Adviserとして顧客企業の新規上場実現
- M&Aによる成長機会創出

- ① 航空機で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開
- ② 日本型オペレーティング・リース金融商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得(個人、事業法人、金融機関)

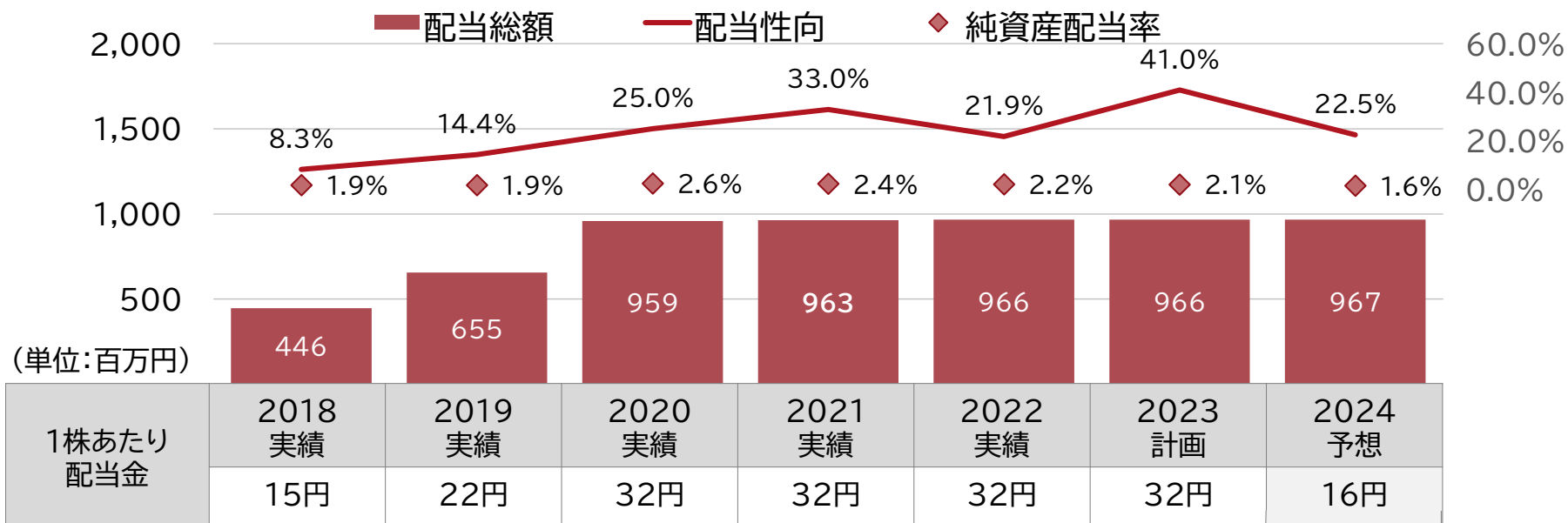


5. 株主還元

株主還元(配当)

配当方針は継続

- ・ ライツ・オフリングの取組により、発行済株式数が30,240,953株増加。これを考慮すると、一株当たり配当金は減るものの、配当総額は前期と同水準を予想。



「一部コミットメント型ライツ・オフリング」の実施に伴い、2024年1月16日の株主確定後に無償付与された新株予約権を全て行使した株主様は、同数の株式数が増えるため、親株と新株を合算した配当額は32円となる構造

当年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1株当たり当期純利益及び配当性向を算定しております。

株主還元(株主優待制度)

【当社100%子会社が発行する
日本証券新聞Digital 購読券+QUOカード】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 保有株数、保有期間のバランスを考慮した構成



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

※下記は、ライツ・オフリング実施前の優待種別の分布。ライツ・オフリングの実施により、株数が約倍増したことに伴い、今後、現在の優待制度を維持した場合においても、優待種別の分布は変更となる可能性があります

継続保有期間	100株以上200株未満		200株以上2,000株未満		2,000株以上	
	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分		5,000円分
3年以上	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分			5,000円分	10,000円分

※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス① (ライツ・オファリングによる資金調達)

一部コミットメント型ライツ・オファリングによる資金調達完了

- 既存株主の皆様が保有する当社普通株式の数に応じて、新株予約権が無償で割り当てられるため、本新株予約権を全て行使した場合には、その方が有する持分比率の希薄化は基本的に生じない増資の取組。

【ライツ・オファリングの結果】

資金調達完了日	2024年3月15日
交付株式数	30,240,953株
払込総額	10,342,405,926円
調達資金使途	主にオペレーティング・リース事業を行う完全子会社JLPSに対する貸付金 調達額の約68%相当 2024年2月～2024年12月に使用予定
	不動産事業を行う目的で設立予定のSPCに対する貸付金 調達額の約32%相当 2024年6月～2024年12月に使用予定

【ライツ・オファリング前後の変化】

	2023年 12月31日	2024年 3月31日
発行済株式数	30,781,400株	61,022,353株
自己株式数	540,447株	540,472株
資本金	11,716百万円	16,887百万円
純資産	48,811百万円	63,673百万円
自己資本比率	22.6%	27.0%

※ライツ・オファリングの詳細情報は以下リリースをご参照ください

「一部コミットメント型ライツ・オファリング及び親会社以外の支配株主の異動等に関するお知らせ」(2023年12月28日発行)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2377470/00.pdf>

トピックス② (DEALWATCH AWARDS 2023受賞)

「DEALWATCH.AWARDS 2023」において「Debut Deal of the Year」を受賞
資金調達手段の多様化の取組を評価

DEALWATCH AWARDS (ディールウォッチ・アワード)とは

ロンドン証券取引所グループ(LSEG)のリフィニティブ・ジャパンが運営する、日本に関連する資本市場の育成・拡大に資することを目的に設置された賞で、発行市場における適正なプライシング、流通市場に移行した後の価格形成、資本市場の発展への貢献や創意工夫などを考慮し選定される。

▶ 今回が29回目。過去の受賞企業は大手金融機関、日経225構成銘柄企業など



(参照先)ディールウォッチ・アワードサイト/ロンドン証券取引所グループ (LSEG)

<https://www.lseg.com/ja/data-analytics/products/capital-markets-insight-and-analysis/dealwatch/dealwatch-awards#past-winner-list>

【受賞ポイント】

当社は2023年9月に国内公募社債初の無格付け債を発行した。無格付け債発行は、海外ではよく見られるものの、日本市場では受け入れられてこなかった市場慣習に風穴を空けたものとして評価された。

トピックス③（子会社の航空運送事業認可取得）

当社連結子会社のパイオニアエース航空が航空運送事業の認可を取得

- ・ 2024年4月5日付で国土交通省東京航空局より認可を取得
- ・ 運行管理施設等の検査合格を経た後、2024年7月の運航開始を予定

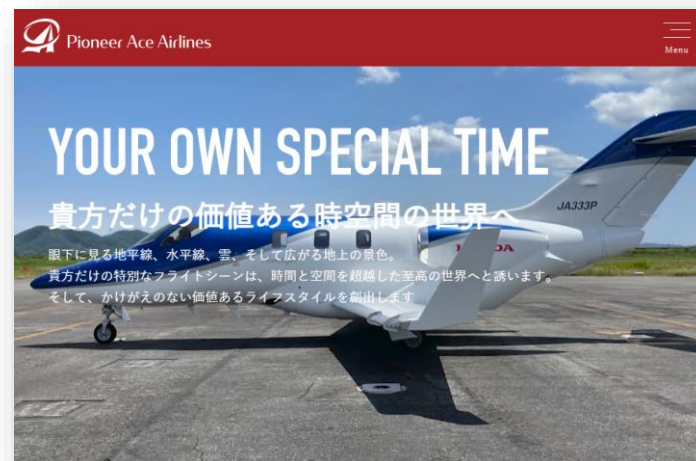
【航空運送事業認可取得の目的】

- ① ビジネスジェットを新たなリースプロダクトとして拡大展開すること
- ② 旅客及び貨物のチャーター便運航等のチャーターエアラインビジネス分野へ拡大展開すること
- ③ その上で、「日本における移動手段の多様化」「ビジネスジェットの普及」へ貢献すること



【パイオニアエース航空ホームページ】

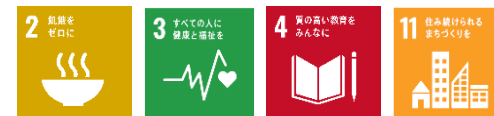
URL <https://pioneerace.co.jp/>



トピックス④（寄付型私募債発行）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- ・ 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- ・ 発行手数料の一部を地域医療団体、地域のくらしを支える団体などに寄付



【2023年以降に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】 ……2019年からの累計では、80億円を発行

引受人	名称／(寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付先)	発行額
きらやか銀行	きらやかじもと応援私募債 (山形大学医学部教育研究診療支援基金)	200 百万円	徳島大正銀行 (JIA)	徳島大正SDGs私募債 (公益社団法人 とくしま森林バンク)	100 百万円
千葉興業銀行	ちば興銀SDGs私募債 (フードバンクちば)	300 百万円	徳島大正銀行 (JLPS)		100 百万円
富山第一銀行	ファーストSDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円	愛知銀行	あいぎんSDGs私募債 「あすなろ」 (社会福祉法人 中部善意銀行)	200 百万円
七十七銀行	77SDGs私募債 (国立大学法人東北大学 国際放射光 イノベーション・スマート研究センター)	200 百万円	鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債 「ふるさと未来応援債」 (鳥取市地域食堂ネットワーク)	100 百万円
富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円	武蔵野銀行	むさしのSDGs私募債 「みらいのちから」 (公益財団法人さいたま緑のトラスト基金)	300 百万円
広島銀行	銀行保証付私募債(SDGs型) (公益財団法人 ひろしまこども夢財団)	300 百万円			

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)